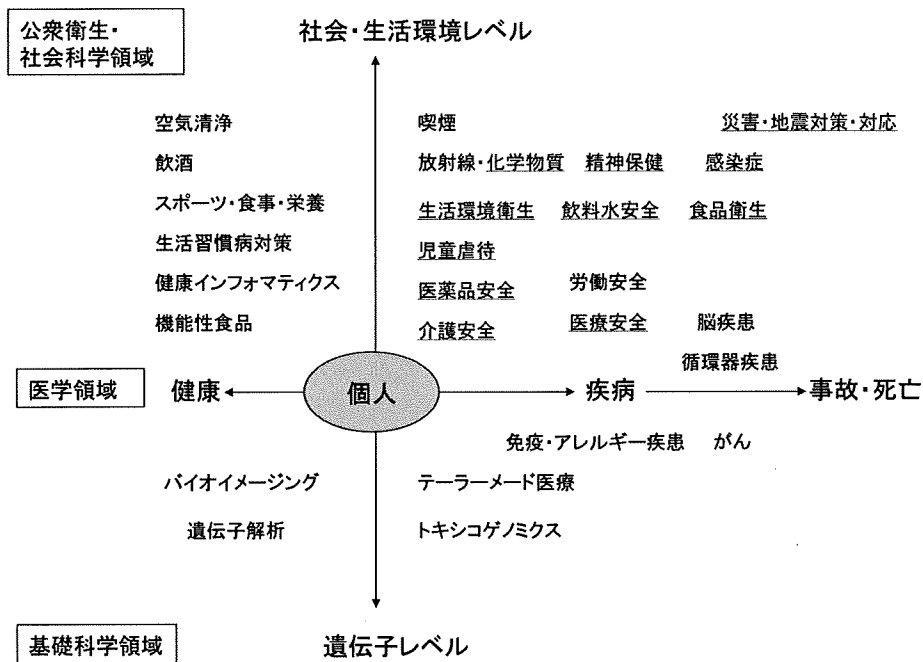


農薬	使用	安全訓練、労働者保護
	農薬による影響	
	動物の安全、子供の安全、食品安全性、健康影響、農薬流出、リスクアセスメント	
	農薬関連の法律	遵守、施行、ガイダンス、表示、立法、パブリックコメント、規則、報告
	農薬管理	禁止失効農薬、農薬廃棄、農薬登録、農薬再登録、農薬保管、農薬耐性 農薬モニタリング
	農薬のタイプ	モデル、残留、試験方法
		抗菌農薬、バイオ農薬、消毒剤、殺虫剤、殺鼠剤
有害汚染物質	農薬	
	生物汚染	
	発がん性物質	
	化学薬品	ベンゼン、フロン (CFCs)、ヒ素クロム銅 (CCA)、ジクロロエチレン (DCE)、ダイオキシン、内分泌攪乱化学物質、エーテル、エチルベンゼン、フラン、ハロン、大気汚染物質 (事故)、重金属、ハイドロフロン (HCFCs)、無機シアン、ケトン、メタン、メチル臭化物、メチル塩化物、メチル- <i>t</i> -ブチルエーテル (MTBE)、窒素酸化物 (NO _x)、有機シアン化物、粒子状物質 (PM)、テトラクロロエチレン (PCE)、フタル酸塩、ポリ塩化ビフィニル (PCBs)、放射性物質、放射性核種、スチレン、硫黄六フッ化物 (SF ₆)、硫黄酸化物 (SO _x)、トルエン、トリクロロエチレン (TCE)、揮発性有機化合物 (VOCs)
	微生物	大腸菌、クリプトスポリジウム、ウイルス
	多媒体汚染物質	ひ素、石綿、ベンゼン、シアン化物、鉛、水銀、メチル- <i>t</i> -ブチルエーテル (MTBE)、ポリ塩化ビフィニル (PCBs)
		オゾン
	放出	電離放射線、放射線測定、放射線被曝、被曝管理、放射性物質、放射性核種、ラドン
	土壌汚染	アセトン、砒素、バリウム、ベンゼン、カドミウム、クロロホルム、シアン化物、鉛、水銀、ポリ塩化ビフィニル (PCBs)、テトラクロロエチレン、トルエン、トリクロロエチレン (TCE)
	有害物質	難分解性生物濃縮汚染物質 (PBTs)、難分解性有機汚染物質 (POPs)、毒性情報
	水質汚染物質	ひ素、底泥汚染、消毒副生成物、鉛、病原性微生物

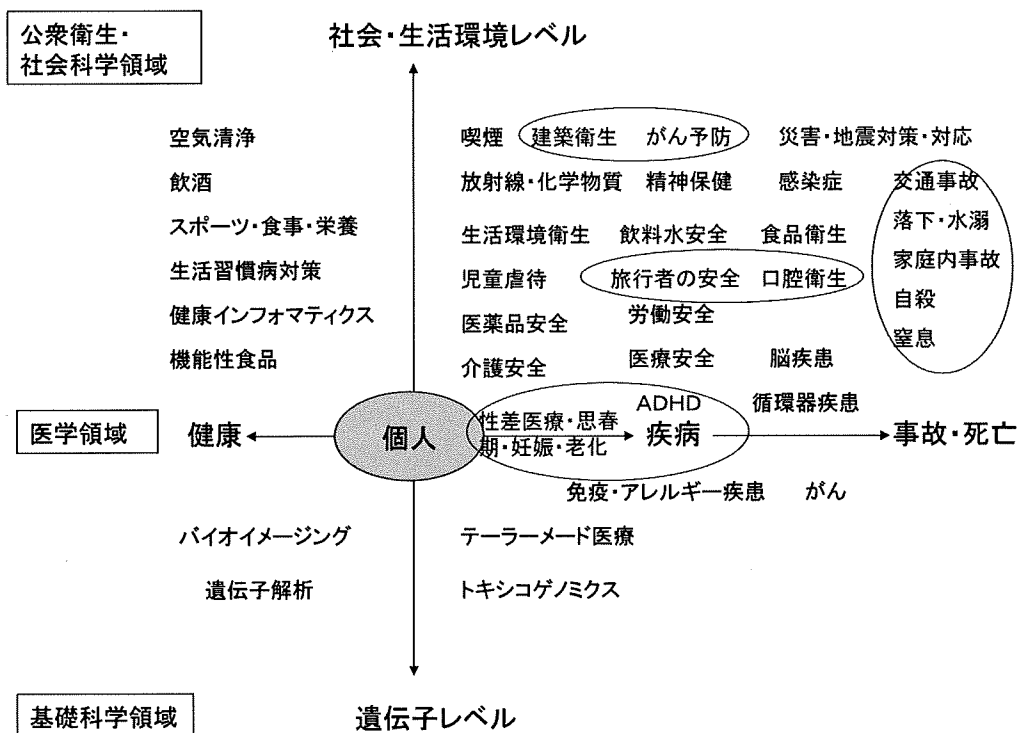
公害防止	最善の管理業務 保護 エネルギー	代替燃料、クリーン燃料、省エネルギー、エネルギー効率、燃料経済性、地熱エネルギー、水力発電、再生可能エネルギー、太陽エネルギー、風力発電
	公害防止プログラム リサイクル	電池、蛍光電球(CFLs)、堆肥、電子製品、ガラス、紙、プラスチック製品、リサイクル、タイヤ、使用済オイル
	スマートな成長 持続可能な開発 交通 自発的なパートナー シップ ゴミ減量化	自転車、乗り合い、交通制御方法 冷蔵回復、排出削減、廃棄物交換、廃棄物減容
放射性物質の 放出	回復	現地回復、減少および浄化(D&D)、既使用の是正措置プログラム(FUSRAP)、多機関放射能分析プロトコルマニュアル(MARLAP)、多機関調査マニュアル(MARSSIM)、改善技術、スーパーファンド
	曝露 放射線による影響 放射線事故対応	検出 被曝量、曝露経路、モデル 環境影響、健康影響、リスクアセスメント テロ対策、緊急事故対策、準備、放射線事故、放射線緊急事故対応チーム(RERT)
	放射線関連法令 被曝管理 放射線科学	国内標準、ガイダンス、国際規格、法令 洗浄、監視、防護指針、リスクアセスメント 原子構造、減衰、同位体、放射能、放射性核種
	排出源と用途	生活用品、環境からの曝露、家、産業放射線、放射線照射食品、ビル、医用放射線、採掘、原子炉、核兵器、遺棄された放射線、ラドン、天然放射性物質の技術的強化(TENORM)
	放射線のタイプ	アルファ、ベータ、ガンマ、イオン化、非イオン化
	放射性廃棄物	輸入/輸出、混合廃棄物、ウラン廃鉱、廃棄隔離試験工場(WIPP)、Yucca山
研究	科学の将来 研究所 モデル	空気モデル、排出係数モデル、曝露評価モデル、家畜分析モデル、マスバランスモデル、多媒体統合モデル、リスクモデル、水モデル
	監視 研究補助制度 研究計画 研究出版物 リスクアセスメント	生物監視、監視場所、サンプリング

制御	大気汚染制御	停止、修復、処理 汚染管理 コスト、汚染管理技術
	技術	代替技術、最善の制御技術(BACT)、生物学、浄化技術、環境技術認証、革新的な技術、最も高度な制御技術
	処理技術	大気浄化、噴霧、生物剤、生物を利用した修復、大気浄化技術、浄化、核酸物質、段階抽出、原位置線上、原位置参加、原位置地下水エアレーション、土壌中の気体浄化、土壌浄化、固体化、溶媒抽出、吸着剤、安定化、熱の脱着、ガラス化
	水質汚染制御 試験方法	廃棄物処理 燃焼、土壌処理、自然回復、修復、リスクアセスメント、試験、貯蔵および廃棄施設 前処理、修復、取引、排水処理 飲料水試験方法、海水試験方法
廃棄物	動物の排泄物 有害廃棄物	ハザードランキンシステム(HRS)、有害廃棄物処分、有害廃棄物の生成、有害廃棄物の識別、有害廃棄物管理、有害廃棄物リサイクル、有害廃棄物処分場、有害廃棄物貯蔵、有害廃棄物処理、家庭用有害廃棄物、放射能汚染サイト、現地調査、一般的な廃棄物
	液体廃棄物 医用廃棄物 鉱山関連の廃棄物 放射性廃棄物	使用済オイル 高レベル廃棄物、低レベル廃棄物、混合廃棄物、使用済燃料、超ウラン廃棄物、廃ウラン鉱山
	リスクアセスメント 固形廃棄物 - 有害廃棄物以外の廃棄物	堆肥化、食品廃棄物、生活廃棄物、固形廃棄物、下水汚泥 廃棄物処理 地下水注入、処分場の制限、埋立地、地方自治体の埋立地

水	水生生態系	サンゴ礁、干潟、淡水生態系、湖生態系、海、海洋、河川、流域、湿地
	飲料水	飲料水システム、保護
	地下水	排水、水理地質学、保護、土壌流出、井戸、合流式下水道の越流水 (CSOs)、雨天時の産業排水、許可、決勝戦、ウェルズ
	雨水	合流式下水道の越流水 (CSOs)、雨天時の産業排水、し尿下水越流水 (SSOs)、雨天時計画
	地表水	ダンプング、海洋ゴミ
	排水	家畜食餌 (AFOs)、下水汚泥、排出、排水基準ガイドライン、排水、産業排水、下水処理、全国汚染物質排出削減システム (NPDES)、許可、公的処理施設 (POTWs)、基準、処理、排水システム
	水関連施設	
	水質汚染物質	ひ素、汚染土壌、消毒副生成物、鉛、水銀、病原性微生物
		水質汚染
		地域参加、費用便益分析、データ、ノンポイント排出源、固定排出源、報告、試験方法、越境汚染前処理、修復、取引、排水処理
	水質汚染制御	経済的影響、環境影響、健康影響
	水質汚染の影響	遵守、施行、ガイダンス、法令、許可、パブリックコメント、規制、基準、一日最大負荷量 (TMDLs)
	水質汚染関連法令	生物評価、類型、健康に関する勧告、モデル、基準
	水質モニタリング	



別添図1 健康危機管理・公衆衛生関連分野のリスクと領域マトリクス(1)
 下線部は日本の保健所の健康危機管理項目に含まれるもの



別添図2 健康危機管理・公衆衛生関連分野のリスクと領域マトリクス(2)
 ○囲みはCDCにおいて、更にカバーしていると考えられる部分

厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
分担研究報告書

3. 健康安全・危機管理対策に資する研究開発の将来予測調査

研究分担者 武村 真治（国立保健医療科学院公衆衛生政策部地域保健システム室長）

研究要旨

「健康安全・危機管理対策総合研究事業」の研究費配分機関（Funding Agency：FA）の強化、及び研究事業推進官（Program Officer：PO）の研究支援活動の推進の具体的な方策を検討することを目的として、平成18年度～20年度の本研究事業の交付を受けた研究課題の事前評価、中間評価、事後評価の評点（専門委員による専門点、行政委員による行政点、全体の評価点）、及び研究課題の進捗状況（POへの研究班会議の開催通知の有無、研究班会議へのPOの出席の有無）の傾向や関連を分析した。その結果、①事前評価の低い研究課題に対して、特に学術的側面から、研究期間全体を通じて優れた成果を得られるように支援すること、②全ての研究課題に対して、事前評価の段階で期待されていた行政的成果を比較的短期間で得られるように支援すること、③行政点の低い研究課題に対して、行政ニーズに応じた適時の成果が得られるように支援すること、④研究課題の研究年次に応じた支援内容を検討すること、⑤開催通知のなかった研究課題に対する働きかけを強化し、進捗状況の把握とニーズに適合した情報提供や研究支援を積極的に実施すること、が必要であること示唆された。

A. 研究目的

平成18年度より、国立保健医療科学院は、厚生労働科学研究費補助金の研究事業に係る研究費配分機能（Funding Agency：FA）、つまり効果的かつ効率的な事業運営の強化、研究費の効率的かつ適正な配分、質の高い研究成果の促進の役割を担うようになり、FA機能のさらなる充実が求められている。

本研究は、厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）の交付を受けている研究課題の評価（事前評価、中間評価、事後評価）の動向とその影響要因を明らかにし、FA機能の強化、及び研究事業推進官（Program Officer：PO）の研究支援活動の推進の具体的な方策を検討することを目的とした。

B. 研究方法

対象は、平成18年度～20年度の「健康安全・危機管理対策総合研究事業（地域健康危

機管理研究事業、健康危機管理・テロリズム対策システム研究事業）」の交付を受けた研究課題とした。

分析に使用したデータは、課題番号、研究課題名、研究分野、研究年度、開始年度、終了年度、各年度の評点、各年度の研究課題の進捗状況等とした。

研究分野のカテゴリーは、「地域健康危機管理の基盤形成に関する研究分野（以下、「地域」とする）」、「水安全対策研究分野（以下、「水道」とする）」、「生活環境安全対策研究分野（以下、「生活衛生」とする）」、「健康危機管理・テロリズム対策システム研究事業分野（以下、「テロ」とする）」とした。

評点に関しては、事前評価、中間評価（研究開始1年目）、中間評価（研究開始2年目）、事後評価のそれぞれについて、専門委員による評価点数の平均値（以下、専門点）、行政委員による評価点数の平均値（以下、行政点）、

専門点と行政点の平均値（以下、評価点）を使用した。なお、研究期間が1年間の研究課題については、研究開始1年目の評価を事後評価として、中間評価（研究開始1年目）、中間評価（研究開始2年目）を欠損値とした。また研究期間が2年間の研究課題については、研究開始2年目の評価を事後評価として、中間評価（研究開始2年目）を欠損値とした。

平成20年度に開始された研究課題の事前評価（平成19年度実施）に関しては、行政委員による評価が実施されていないため、行政点を欠損値とした。そのため、専門点と評価点は同じ値とした。

研究課題の進捗状況に関しては、平成19年度より、研究班会議の開催をP0に通知してもらい、P0は可能な限り出席して、研究遂行に必要な情報を提供するという活動を実施している。そこで、各年度のP0への研究班会議の開催通知の有無、研究班会議へのP0の出席の有無を、進捗状況の変数とした。

研究年度別、開始年度別、研究分野別に評点及び進捗状況を分析した。次に、各年度のデータを課題番号でマッチングし、複数年度の評価、つまり事前評価、中間評価（1年目）、中間評価（2年目）、事後評価の評点の経時的变化と相関、研究課題の進捗状況と評点との関連等を分析した。

（倫理面への配慮）

評点については、公平性・中立性・透明性の確保、税金を財源とする厚生労働科学研究費補助金の適正な使用の観点から、個人情報の秘密保持の観点、及び研究者間の新たな利害関係を生じさせないように個々人の特定ができないように配慮しつつ、国民に対して評価結果とその反映状況について積極的な情報の提供を図ることが求められている。また、研究者や評価委員の個人情報は取り扱わない。以上の点から、本研究の倫理的な問題は小さいと考えられた。しかし、分析結果の提示に

あたっては、個別の研究課題を同定できないように配慮した。

C. 研究結果

1. 研究課題の概要

平成18年度～20年度の「健康安全・危機管理対策総合研究事業（地域健康危機管理研究事業、健康危機管理・テロリズム対策システム研究事業）」の交付を受けた研究課題数は69課題であった。研究分野別では、地域が36課題（52.2%）、水道が12課題（17.4%）、生活衛生が15課題（21.7%）、テロが6課題（8.7%）であった。

表1に、研究分野別にみた開始年度を示した。平成19年度に開始された研究課題の割合が34.8%と大きい、これは、平成19年度よりテロの研究分野が新設されたためである。

表2に、研究分野別にみた研究期間、表3に、開始年度別にみた研究期間を示した。ほとんどが3年間であったが、1～2年間の短期間で実施される研究課題は17.4%であった。

2. 研究課題の進捗状況

表4に、研究分野別にみた、各年度の班会議の開催通知があった研究課題、及びP0が出席した研究課題の数と割合を示した。

全体では、開催通知があった研究課題の割合は、平成19年度で63.0%、平成20年度で62.8%であった。また、P0が出席した研究課題の割合は、平成19年度で45.7%、平成20年度で37.2%であった。平成20年度にP0の出席割合が減少した理由として、2名のP0のうちの1名が年度の途中で退職し、後任が決まるまでの期間は1名のP0のみで対応していたため、日程の都合がつかない研究課題が多くなったことが挙げられる。

研究分野別では、平成19年度に関しては、「生活衛生」の開催通知の割合が顕著に小さく、「生活衛生」、「テロ」のP0の出席割合が小さかった。平成20年度に関しては、「水

道」の開催通知の割合、P0の出席割合が大きかった。平成19年度と平成20年度を比較すると、開催通知があった研究課題の割合は、平成19年度で12.5%～83.3%であったが、平成20年度では50.0%～85.7%と、研究分野間のばらつきが減少した。「地域」に関しては、開催通知、P0の出席ともに割合が減少し、「水道」に関しては、開催通知の割合が増加し、「生活衛生」に関しては、開催通知、P0の出席ともに割合が増加し、「テロ」に関しては、開催通知の割合が減少した。

表5に、研究課題の開始年度別にみた、各年度の班会議の開催通知があった研究課題、及びP0が出席した研究課題の数と割合を示した。平成19年度に関しては、平成19年度に開始された（研究開始1年目の）研究課題の開催通知の割合、P0の出席割合が大きく、平成18年度開始（研究開始2年目）の研究課題の開催通知の割合、P0の出席割合が小さかった。平成20年度に関しては、平成18年度開始（研究開始3年目）の研究課題の開催通知の割合が小さかった。平成19年度と平成20年度を比較すると、平成18年度開始の研究課題は、開催通知の割合が若干増加し、平成19年度開始の研究課題は、開催通知、P0の出席ともに割合が若干減少した。

表6に、研究分野別にみた、各研究年次の班会議の開催通知があった研究課題、及びP0が出席した研究課題の数と割合を示した。全体では、開催通知があった研究課題の割合は、研究開始1年目で76.5%、2年目で57.1%、3年目で50.0%であった。また、P0が出席した研究課題の割合は、1年目で50.0%、2年目で37.1%、3年目で35.0%であった。

研究分野別では、1年目に関しては、「生活衛生」の開催通知の割合が小さく、「生活衛生」、「テロ」のP0の出席割合が小さかった。2年目に関しては、「生活衛生」の開催通知の割合が小さく、「水道」のP0の出席割合が大きかった。3年目に関しては、「水道」

のP0の出席割合が小さかった。年次の変化をみると、「生活衛生」以外の研究分野では、年次を追うごとに割合が減少傾向にあった。

表7に、研究課題の開始年度別にみた、各研究年次の班会議の開催通知があった研究課題、及びP0が出席した研究課題の数と割合を示した。1年目に関しては、平成20年度開始の研究課題は平成19年度開始の研究課題と比較して、開催通知の割合、P0の出席割合が小さかった。2年目に関しては、平成18年度開始の研究課題は平成19年度開始の研究課題と比較して、開催通知の割合、P0の出席割合が小さかった。3年目に関しては、平成18年度開始の研究課題は平成17年度開始の研究課題と比較して、開催通知の割合が小さかった。

3. 事前評価、中間評価、事後評価の評点

表8に、研究分野別にみた、事前評価の評点の平均値と標準偏差を示した。全体の平均値は、専門点3.77、行政点3.99、評価点3.90であった。分野間で比較すると、専門点に関しては「地域」、「テロ」が低く、「水道」、「生活衛生」が高かった。また行政点に関しては、「地域」が低く、「テロ」が高かった。評価点に関しては「地域」が低かった。

表9に、研究分野別にみた、中間評価（研究開始1年目）の評点の平均値と標準偏差を示した。全体の平均値は、専門点3.60、行政点3.64、評価点3.62であった。分野間の評点の差はみられなかった。

表10に、研究分野別にみた、中間評価（研究開始2年目）の評点の平均値と標準偏差を示した。全体の平均値は、専門点3.60、行政点3.59、評価点3.59であった。分野間の評点の差はみられなかった。

表11に、研究分野別にみた、事後評価の評点の平均値と標準偏差を示した。全体の平均値は、専門点3.62、行政点3.53、評価点3.57

であった。行政点に関しては「地域」が低かった。

表 12 に、開始年度別にみた、事前評価の評点の平均値と標準偏差を示した。専門点に関しては、平成 19 年度開始の研究課題が低く、平成 20 年度開始の研究課題が高かった。

表 13 に、開始年度別にみた、中間評価（研究開始 1 年目）の評点の平均値と標準偏差を示した。行政点に関しては、平成 19 年度開始の研究課題が高く、平成 20 年度開始の研究課題が低かった。

表 14 に、開始年度別にみた、中間評価（研究開始 2 年目）の評点の平均値と標準偏差を示した。行政点に関しては、平成 17 年度開始の研究課題が低かった。

表 15 に、開始年度別にみた、事後評価の評点の平均値と標準偏差を示した。開始年度で評点の差はみられなかった。

表 16 に、全ての研究課題について、事前評価、中間評価（1 年目）、中間評価（2 年目）、事後評価の、専門点、行政点、評価点の推移を示した。事前評価、中間評価（1 年目）、中間評価（2 年目）、事後評価の組み合わせで対応のある t 検定を行った結果、行政点に関しては、事前評価と比較して、中間評価（1 年目）、中間評価（2 年目）が低かった。評価点に関しては、事前評価と比較して、中間評価（1 年目）、中間評価（2 年目）、事後評価が低かった。

表 17 に、研究分野が「地域」の研究課題について、事前評価、中間評価（1 年目）、中間評価（2 年目）、事後評価の、専門点、行政点、評価点の推移を示した。行政点に関しては、事前評価と比較して中間評価（2 年目）が低かった。

表 18 に、研究分野が「水道」の研究課題について、事前評価、中間評価（1 年目）、中間評価（2 年目）、事後評価の、専門点、行政点、評価点の推移を示した。専門点に関しては、事前評価と比較して中間評価（1 年目）

が低く、中間評価（1 年目）と比較して中間評価（2 年目）が低く、中間評価（2 年目）と比較して事後評価が高かった。評価点に関しては、事前評価と比較して、中間評価（1 年目）、中間評価（2 年目）が低かった。

表 19 に、研究分野が「生活衛生」の研究課題について、事前評価、中間評価（1 年目）、中間評価（2 年目）、事後評価の、専門点、行政点、評価点の推移を示した。専門点に関しては、事前評価と比較して、中間評価（1 年目）、中間評価（2 年目）が低く、中間評価（1 年目）と比較して事後評価が高かった。評価点に関しては、事前評価と比較して、中間評価（1 年目）、中間評価（2 年目）が低かった。

表 20 に、研究分野が「テロ」の研究課題について、事前評価、中間評価（1 年目）、中間評価（2 年目）の、専門点、行政点、評価点の推移を示した。事前評価、中間評価（1 年目）、中間評価（2 年目）の組み合わせで評点の差はみられなかった。

表 21 に、「平成 17 年度」に開始した研究課題について、中間評価（2 年目）、事後評価の、専門点、行政点、評価点の推移を示した。中間評価（2 年目）と事後評価の間の評点の差はみられなかった。

表 22 に、「平成 18 年度」に開始した研究課題について、事前評価、中間評価（1 年目）、中間評価（2 年目）、事後評価の、専門点、行政点、評価点の推移を示した。行政点に関しては、事前評価と比較して中間評価（1 年目）が低かった。評価点に関しては、事前評価と比較して、中間評価（1 年目）、中間評価（2 年目）が低かった。

表 23 に、「平成 19 年度」に開始した研究課題について、事前評価、中間評価（1 年目）、中間評価（2 年目）、事後評価の、専門点、行政点、評価点の推移を示した。行政点に関しては、事前評価と比較して、中間評価（1 年目）、中間評価（2 年目）が低かった。評

価点に関しては、事前評価と比較して中間評価（2年目）が低かった。

表 24 に、「平成 20 年度」に開始した研究課題について、事前評価、中間評価（1年目）の、専門点、行政点、評価点の推移を示した。専門点、評価点に関しては、事前評価と比較して中間評価（1年目）が低かった。

表 25 に、分野別にみた、事前評価、中間評価、事後評価を含む、平成 18 年度の評点の平均値と標準偏差を示した。全体の平均値は、専門点 3.57、行政点 3.77、評価点 3.67 であった。行政点に関しては、「地域」が低く、「テロ」が高かった。評価点に関しては、「地域」、「水道」が低く、「生活衛生」、「テロ」が高かった。

表 26 に、分野別にみた、事前評価、中間評価、事後評価を含む、平成 19 年度の評点の平均値と標準偏差を示した。行政点のケース数が少ないのは、事前評価において行政委員による評価が実施されなかったためである。全体の平均値は、専門点 3.70、行政点 3.68、評価点 3.73 であった。分野間の評点の差はみられなかった。

表 27 に、分野別にみた、事前評価、中間評価、事後評価を含む、平成 20 年度の評点の平均値と標準偏差を示した。全体の平均値は、専門点 3.62、行政点 3.53、評価点 3.58 であった。分野間の評点の差はみられなかった。

表 28 に、平成 19 年度の研究課題の進捗状況の別にみた各年度の評点を示した。班会議の開催通知の有無及び P0 の出席の有無を用いて、「班会議の開催通知がなかった」、「班会議の開催通知があったが、P0 が出席できなかった」、「班会議の開催通知があり、P0 が出席した」の 3 群に分類し、評点を比較した。平成 18 年度、つまり開催通知や P0 の出席の「前」の評点に関しては、群間で差がみられなかった。また平成 19 年度、つまり開催通知や P0 の出席の「後」の評点に関しても、群間で差がみられなかった。

表 29 に、平成 20 年度の研究課題の進捗状況の別にみた各年度の評点を示した。表 28 と同様に、3 群に分類して評点を比較した。平成 19 年度、つまり開催通知や P0 の出席の「前」の評点に関しては、群間で差がみられなかった。しかし平成 20 年度、つまり開催通知や P0 の出席の「後」の評点に関しては、統計的に有意ではないが、「開催通知がなかった」研究課題の行政点、評価点が低い傾向がみられた。

4. 事前評価、中間評価、事後評価の評点の相関

表 30-1～表 30-4 に、全ての研究課題について、事前評価、中間評価（1年目）、中間評価（2年目）、事後評価の、専門点、行政点、評価点の間の相関係数を示した。

表 30-1 に、事前評価との相関係数を示した。事前評価においては、専門点と行政点の間の相関はみられなかったが、評価点と専門点及び行政点の間の正の相関がみられた。専門点に関しては、事前評価と中間評価（1年目）の間、事前評価と中間評価（2年目）の間の相関はみられなかったが、事前評価と事後評価の間の正の相関がみられた。行政点に関しては、事前評価と中間評価（1年目）の間の正の相関がみられたが、事前評価と中間評価（2年目）の間、事前評価と事後評価の間の相関はみられなかった。評価点に関しては、事前評価と中間評価（1年目）の間、事前評価と中間評価（2年目）の間の相関はみられなかったが、事前評価と事後評価の間の正の相関がみられた。また事前評価の専門点と事後評価の評価点の間、事前評価の行政点と中間評価（1年目）の評価点の間、事前評価の評価点と事後評価の専門点の間の正の相関がみられた。

表 30-2 に、中間評価（1年目）との相関係数を示した。中間評価（1年目）においては、専門点と行政点の間の相関はみられなか

ったが、評価点と専門点及び行政点の間の正の相関がみられた。専門点に関しては、中間評価（1年目）と中間評価（2年目）の間の正の相関がみられたが、中間評価（1年目）と事後評価の間の相関はみられなかった。行政点に関しては、中間評価（1年目）と中間評価（2年目）の間、中間評価（1年目）と事後評価の間の相関はみられなかった。評価点に関しては、中間評価（1年目）と中間評価（2年目）の間の正の相関がみられたが、中間評価（1年目）と事後評価の間の相関はみられなかった。また中間評価（1年目）の専門点と中間評価（2年目）の評価点の間、中間評価（1年目）の評価点と中間評価（2年目）の専門点の間の正の相関がみられた。

表 30-3 に、中間評価（2年目）との相関係数を示した。中間評価（2年目）においては、専門点と行政点の間の相関はみられなかったが、評価点と専門点及び行政点の間の正の相関がみられた。専門点に関しては、中間評価（2年目）と事後評価の間の相関はみられなかった。行政点に関しては、中間評価（2年目）と事後評価の間の正の相関がみられた。評価点に関しては、中間評価（2年目）と事後評価の間の正の相関がみられた。また中間評価（2年目）の行政点と事後評価の専門点及び評価点の間、中間評価（2年目）の評価点と事後評価の専門点及び行政点の間の正の相関がみられた。

表 30-4 に、事後評価における評点間の相関係数を示した。専門点と行政点の間、評価点と専門点及び行政点の間の正の相関がみられた。

表 31-1～表 31-4 に、研究分野が「地域」の研究課題について、事前評価、中間評価（1年目）、中間評価（2年目）、事後評価の、専門点、行政点、評価点の間の相関係数を示した。

表 31-1 に、事前評価との相関係数を示した。事前評価においては、専門点と行政点の

間の相関はみられなかったが、評価点と専門点及び行政点の間の正の相関がみられた。専門点に関しては、事前評価と中間評価（1年目）の間、事前評価と中間評価（2年目）の間の相関はみられなかったが、事前評価と事後評価の間の正の相関がみられた。行政点と評価点に関しては、事前評価と中間評価（1年目）の間、事前評価と中間評価（2年目）の間、事前評価と事後評価の間の相関はみられなかった。また事前評価の行政点と中間評価（2年目）の専門点及び評価点の間の負の相関、事前評価の評価点と事後評価の専門店の間の正の相関がみられた。

表 31-2 に、中間評価（1年目）との相関係数を示した。中間評価（1年目）においては、専門点と行政点の間の相関はみられなかったが、評価点と専門点及び行政点の間の正の相関がみられた。専門点に関しては、中間評価（1年目）と中間評価（2年目）の間の正の相関がみられたが、中間評価（1年目）と事後評価の間の相関はみられなかった。行政点と評価点に関しては、中間評価（1年目）と中間評価（2年目）の間、中間評価（1年目）と事後評価の間の相関はみられなかった。また中間評価（1年目）の専門点と中間評価（2年目）の評価点の間の正の相関がみられた。

表 31-3 に、中間評価（2年目）との相関係数を示した。中間評価（2年目）においては、専門点と行政点の間の相関はみられなかったが、評価点と専門点及び行政点の間の正の相関がみられた。専門点と行政点に関しては、中間評価（2年目）と事後評価の間の相関はみられなかった。評価点に関しては、中間評価（2年目）と事後評価の間の正の相関がみられた。また中間評価（2年目）の行政点と事後評価の専門点及び評価点の間、中間評価（2年目）の評価点と事後評価の行政点の間の正の相関がみられた。

表 31-4 に、事後評価における評点間の相関係数を示した。専門点と行政点の間、評価

点と専門点及び行政点の間の正の相関がみられた。

表 32-1～表 32-4 に、研究分野が「水道」の研究課題について、事前評価、中間評価（1年目）、中間評価（2年目）、事後評価の、専門点、行政点、評価点の間の相関係数を示した。

表 32-1 に、事前評価との相関係数を示した。事前評価においては、専門点と行政点の間の相関はみられなかったが、評価点と専門点の間の正の相関がみられた。専門点、行政点、評価点のいずれに関しても、事前評価と中間評価（1年目）の間、事前評価と中間評価（2年目）の間の相関はみられなかった。また事前評価の専門点と中間評価（2年目）の行政点の間、事前評価の評価点と中間評価（2年目）の専門点の間の正の相関がみられた。

表 32-2 に、中間評価（1年目）との相関係数を示した。中間評価（1年目）においては、専門点と行政点の間の相関はみられなかったが、評価点と専門点及び行政点の間の正の相関がみられた。専門点に関しては、中間評価（1年目）と中間評価（2年目）の間の正の相関がみられた。行政点と評価点に関しては、中間評価（1年目）と中間評価（2年目）の間の相関はみられなかった。また中間評価（1年目）の専門点と中間評価（2年目）の評価点の間の正の相関がみられた。

表 32-3 に、中間評価（2年目）との相関係数を示した。中間評価（2年目）においては、専門点と行政点の間の相関はみられなかったが、評価点と専門点及び行政点の間の正の相関がみられた。専門点、行政点、評価点のいずれに関しても、中間評価（2年目）と事後評価の間の相関はみられなかった。

表 32-4 に、事後評価における評点間の相関係数を示した。専門点と行政点の間の相関はみられなかったが、評価点と専門点及び行政点の間の正の相関がみられた。

表 33-1～表 33-4 に、研究分野が「生活衛生」の研究課題について、事前評価、中間評価（1年目）、中間評価（2年目）、事後評価の、専門点、行政点、評価点の間の相関係数を示した。

表 33-1 に、事前評価との相関係数を示した。事前評価においては、専門点と行政点の間、評価点と専門点及び行政点の間の正の相関がみられた。専門点、行政点、評価点のいずれに関しても、事前評価と中間評価（1年目）の間、事前評価と中間評価（2年目）の間、事前評価と事後評価の間の相関はみられなかった。

表 33-2 に、中間評価（1年目）との相関係数を示した。中間評価（1年目）においては、専門点と行政点の間の相関はみられなかったが、評価点と行政点の間の正の相関がみられた。専門点と行政点に関しては、中間評価（1年目）と中間評価（2年目）の間、中間評価（1年目）と事後評価の間の相関はみられなかった。評価点に関しては、中間評価（1年目）と中間評価（2年目）の間の相関はみられなかったが、中間評価（1年目）と事後評価の間の正の相関がみられた。また中間評価（1年目）の評価点と中間評価（2年目）の行政点及び事後評価の専門点の間の正の相関がみられた。

表 33-3 に、中間評価（2年目）との相関係数を示した。中間評価（2年目）においては、専門点と行政点の間の相関はみられなかったが、評価点と専門点の間の正の相関がみられた。専門点、行政点、評価点のいずれに関しても、中間評価（2年目）と事後評価の間の相関はみられなかった。

表 33-4 に、事後評価における評点間の相関係数を示した。専門点と行政点の間、評価点と専門点及び行政点の間の正の相関がみられた。

表 34-1～表 34-3 に、研究分野が「テロ」の研究課題について、事前評価、中間評価（1

年目)、中間評価(2年目)の、専門点、行政点、評価点の間の相関係数を示した。なお「テロ」の分野については、事後評価を終えた研究課題が1件のみであったため、事後評価の相関係数は算出できなかった。

表34-1に、事前評価との相関係数を示した。事前評価においては、専門点と行政点の間の相関はみられなかったが、評価点と専門点の間の正の相関がみられた。専門点、行政点、評価点のいずれに関しても、事前評価と中間評価(1年目)の間、事前評価と中間評価(2年目)の間の相関はみられなかった。

表34-2に、中間評価(1年目)との相関係数を示した。中間評価(1年目)においては、専門点と行政点の間の相関はみられなかった。専門点、行政点、評価点のいずれに関しても、中間評価(1年目)と中間評価(2年目)の間の相関はみられなかった。

表34-3に、中間評価(2年目)における評点間の相関係数を示した。専門点、行政点、評価点の間の相関はみられなかった。

表35に、「平成16年度」に開始した研究課題について、事後評価における評点間の相関係数を示した。専門点と行政点の間、評価点と専門点及び行政点の間の正の相関がみられた。

表36-1～表36-2に、「平成17年度」に開始した研究課題について、中間評価(2年目)、事後評価の、専門点、行政点、評価点の間の相関係数を示した。

表36-1に、中間評価(2年目)との相関係数を示した。中間評価(2年目)においては、専門点と行政点の間の負の相関、評価点と専門点の間の正の相関がみられた。専門点に関しては、中間評価(2年目)と事後評価の間の負の相関がみられた。行政点と評価点に関しては、中間評価(2年目)と事後評価の間の相関はみられなかった。また中間評価(2年目)の行政点と事後評価の専門点の間の正の相関がみられた。

表36-2に、事後評価における評点間の相関係数を示した。専門点と行政点の間の相関はみられなかったが、評価点と専門点及び行政点の間の正の相関がみられた。

表37-1～表37-4に、「平成18年度」に開始した研究課題について、事前評価、中間評価(1年目)、中間評価(2年目)、事後評価の、専門点、行政点、評価点の間の相関係数を示した。

表37-1に、事前評価との相関係数を示した。事前評価においては、専門点と行政点の間の相関はみられなかったが、評価点と専門点の間の正の相関がみられた。専門点、行政点、評価点のいずれに関しても、事前評価と中間評価(1年目)の間、事前評価と中間評価(2年目)の間、事前評価と事後評価の間の相関はみられなかった。また事前評価の専門点と中間評価(2年目)の行政点の間の正の相関がみられた。

表37-2に、中間評価(1年目)との相関係数を示した。中間評価(1年目)においては、専門点と行政点の間の相関はみられなかったが、評価点と専門点及び行政点の間の正の相関がみられた。専門点に関しては、中間評価(1年目)と中間評価(2年目)の間の正の相関がみられたが、中間評価(1年目)と事後評価の間の相関はみられなかった。行政点と評価点に関しては、中間評価(1年目)と中間評価(2年目)の間、中間評価(1年目)と事後評価の間の相関はみられなかった。また中間評価(1年目)の専門点と中間評価(2年目)の評価点の間の正の相関がみられた。

表37-3に、中間評価(2年目)との相関係数を示した。中間評価(2年目)においては、専門点と行政点の間の相関はみられなかったが、評価点と専門点及び行政点の間の正の相関がみられた。専門点、行政点、評価点のいずれに関しても、中間評価(2年目)と事後評価の間の相関はみられなかった。また中間評価(2年目)の行政点と事後評価の専

門点及び評価点の間、中間評価（2年目）の評価点と事後評価の専門点の間の正の相関がみられた。

表 37-4 に、事後評価における評点間の相関係数を示した。専門点と行政点の間の相関はみられなかったが、評価点と専門点及び行政点の間の正の相関がみられた。

表 38-1～表 38-4 に、「平成 19 年度」に開始した研究課題について、事前評価、中間評価（1年目）、中間評価（2年目）、事後評価の、専門点、行政点、評価点の間の相関係数を示した。

表 38-1 に、事前評価との相関係数を示した。事前評価においては、専門点と行政点の間の相関はみられなかったが、評価点と専門点及び行政点の間の正の相関がみられた。専門点と行政点に関しては、事前評価と中間評価（1年目）の間、事前評価と中間評価（2年目）の間、事前評価と事後評価の間の相関はみられなかった。評価点に関しては、事前評価と中間評価（1年目）の間の正の相関がみられたが、事前評価と中間評価（2年目）の間、事前評価と事後評価の間の相関はみられなかった。また事前評価の専門点と中間評価（1年目）の行政点及び評価点の間、事前評価の行政点と中間評価（1年目）の評価点の間、事前評価の評価点と中間評価（1年目）の行政点の間の正の相関がみられた。

表 38-2 に、中間評価（1年目）との相関係数を示した。中間評価（1年目）においては、専門点と行政点の間の相関はみられなかったが、評価点と専門点及び行政点の間の正の相関がみられた。専門点と評価点に関しては、中間評価（1年目）と中間評価（2年目）の間の正の相関がみられたが、中間評価（1年目）と事後評価の間の相関はみられなかった。行政点に関しては、中間評価（1年目）と中間評価（2年目）の間、中間評価（1年目）と事後評価の間の相関はみられなかった。また中間評価（1年目）の専門点と中間評価（2

年目）の評価点の間、中間評価（1年目）の評価点と中間評価（2年目）の行政点の間の正の相関がみられた。

表 38-3 に、中間評価（2年目）における評点間の相関係数を示した。専門点と行政点の間の相関はみられなかったが、評価点と専門点及び行政点の間の正の相関がみられた。

表 38-4 に、事後評価における評点間の相関係数を示した。専門点と行政点の間の相関はみられなかったが、評価点と行政点の間の正の相関がみられた。

表 39-1～表 39-2 に、「平成 20 年度」に開始した研究課題について、事前評価、中間評価（1年目）の、専門点、行政点、評価点の間の相関係数を示した。

表 39-1 に、事前評価との相関係数を示した。専門点、評価点ともに、事前評価と中間評価（1年目）の間の相関はみられなかった。

表 39-2 に、中間評価（1年目）における評点間の相関係数を示した。中間評価（1年目）においては、専門点と行政点の間の相関はみられなかったが、評価点と行政点の間の正の相関がみられた。

D. 考察

1. 事前・中間・事後評価の変化と相関

専門委員による専門点に関しては、事前評価、中間評価、事後評価で平均値の変化はみられなかった。また、事前評価と中間評価、中間評価と事後評価の間で相関はみられなかったが、事前評価と事後評価の間で正の相関がみられた。これは、最初の研究計画が優れたものでないと、最終的に学術的に優れた研究成果を得ることは困難であることを示唆している。また事前評価と事後評価がそれぞれ異なる委員によって行われていることから、学術的観点からの評価は、研究計画の段階から研究成果の段階まで比較的一貫しており、評価者間でも比較的一致していると考えられる。

行政委員による行政点に関しては、事前評価と比較して中間評価の平均値が低下していた。これは、多くの研究課題で、事前評価の際に期待されていた行政的な研究成果が中間評価の段階で十分に得られていないことを示唆している。行政的な研究成果は比較的短期間に求められるため、研究期間の途中の中間評価の段階であっても、行政ニーズに応じた適時の研究成果をあげる必要がある。

行政点の事前・中間・事後の関連に関しては、専門点の傾向とは異なり、事前評価と事後評価の間で関連はみられなかったが、事前評価と中間評価（1年目）の間、中間評価（2年目）と事後評価の間といった、直近の評価の間で正の相関がみられた。これは、当初の行政ニーズに十分に適合した研究計画を策定したとしても、その後のニーズに対応していかなければ、最終的に行政的に有用な研究成果を得ることが困難であることを示唆している。また直近の評価の間の関連が強いことから、比較的短期間に求められる行政ニーズに対応している研究課題の方が行政的観点からの評価が高くなることが示唆される。

事前評価と中間評価においては専門点と行政点との相関はみられなかったが、事後評価において両者の間の正の相関がみられた。研究課題には学術面に重点が置かれているものと行政面に重点が置かれているものがあり、研究計画の段階（事前評価）や研究遂行の段階（中間評価）においては両側面の評価が必ずしも一致しない場合がある。しかし研究期間を通じて、学術面と行政面の両面からの評価と改善に向けた助言等を受けることによって、最終的な研究成果の段階（事後評価）では両側面の評価が一致したと考えられる。

全体の評価点に関しては、事前評価と比較して中間評価、事後評価の平均値が低下していた。また事前評価と中間評価の間の相関はみられなかったが、事前評価と事後評価の間、中間評価（2年目）と事後評価の間で正の相

関がみられ、事前評価の評価点の高い研究課題や中間評価（2年目）の評価点の高い研究課題の方が事後評価の評価点が高かった。この結果は上述した専門点の傾向と行政点の傾向を反映したものと考えられるが、評点の変化と相関の結果全体を考慮すると、具体的な研究支援の方策として、①事前評価の低い研究課題に対して、特に学術的側面から、研究期間全体を通じて優れた成果を得られるように支援すること、②全ての研究課題に対して、事前評価の段階で期待されていた行政的成果を比較的短期間で得られるように支援すること、③行政点の低い研究課題に対して、行政ニーズに応じた適時の成果が得られるように支援すること、などが考えられる。

2. 研究課題の進捗状況

本研究事業では、平成19年度より、研究班会議の開催をP0に通知してもらい、P0は可能な限り出席して、研究遂行に必要な情報を提供するという活動を実施してきた。

班会議の開催通知があった研究課題の割合は、平成19年度で63.0%、平成20年度で62.8%であった。研究分野（地域、水道、生活衛生、テロ）の別でみると、平成19年度で12.5%～83.3%、平成20年度で50.0%～85.7%と、ばらつきが減少したが、全体としては割合の増加はみられなかった。今後は、研究班会議の開催に関する情報を提供してもらうように、研究班に対して周知を徹底する必要がある。

研究年次別にみると、開催通知があった研究課題の割合は、研究開始1年目で76.5%、2年目で57.1%、3年目で50.0%と、研究年次を追うごとに割合が減少していた。これは、一つには、研究開始当初の積極的な意識が年次を追うごとに低下している可能性が考えられる。もう一つは、年次を追うごとに研究が順調に推進していく反面、P0からの支援を必要としなくなっている可能性が考えられる。

今後は、それぞれの研究年次に応じた支援内容を検討する必要がある。

研究課題の進捗状況と評点との関連では、平成19年度に関しては、開催通知の有無、P0の出席の有無で評点に差はみられなかったが、平成20年度に関しては、開催通知がなかった研究課題の方が行政点、評価点が若干低い傾向がみられた。これは、研究班の研究への取り組みの姿勢が研究成果とその評価に反映されたと考えられる。したがって、開催通知のなかった研究課題に対する働きかけを強化し、進捗状況の把握とニーズに適合した情報提供や研究支援を積極的に実施する必要がある。

研究班会議にP0が出席する活動を開始して2年が経過したが、活動内容は必ずしも十分ではなかった可能性があり、今後はP0の技術レベルを向上させ、研究課題にとって支援活動が有用であることを明証していく必要がある。

3. 本研究の問題点

本研究で対象とした研究課題数は69課題と少数であり、研究分野別、開始年度別などの詳細な分析をするには十分ではない。また、研究期間全体を通じた評価、つまり事前評価、中間評価、事後評価の全ての評点のデータが揃っている課題数も十分ではない。したがって今後も、研究課題の評点や進捗状況のデータを継続的に収集・蓄積し、より詳細な分析を行う必要がある。

E. 結論

「健康安全・危機管理対策総合研究事業」の研究費配分機関（Funding Agency：FA）の強化、及び研究事業推進官（Program Officer：P0）の研究支援活動の推進の具体的な方策を検討することを目的として、平成18年度～20年度の本研究事業の交付を受けた研究課題の事前評価、中間評価、事後評価の評点（専門委員による専門点、行政委員によ

る行政点、全体の評価点）、及び研究課題の進捗状況（P0への研究班会議の開催通知の有無、研究班会議へのP0の出席の有無）の傾向や関連を分析した。その結果、以下のことが明らかとなった。

- ・専門点に関しては、事前評価と事後評価の間で正の相関がみられた。
- ・行政点に関しては、事前評価と比較して中間評価で低下していた。
- ・専門点と行政点との相関に関しては、事前評価と中間評価においてはみられなかったが、事後評価においては正の相関がみられた。
- ・評価点に関しては、事前評価と比較して中間評価、事後評価で低下していた。また事前評価と事後評価の間、中間評価（2年目）と事後評価の間で正の相関がみられた。
- ・班会議の開催通知があった研究課題の割合は、研究分野間のばらつきは減少したが、平成19年度、20年度ともに約6割で増加はみられなかった。また研究年次（研究開始1年目、2年目、3年目）を追うごとに開催通知の割合が減少していた。
- ・平成20年度において、班会議の開催通知がなかった研究課題の方が、当該年度の行政点、評価点が若干低い傾向がみられた。

以上の結果から、以下のような支援活動が有用であることが示唆された。

- ・事前評価の低い研究課題に対して、特に学術的側面から、研究期間全体を通じて優れた成果を得られるように支援すること

- ・全ての研究課題に対して、事前評価の段階で期待されていた行政的成果を比較的短期間で得られるように支援すること
- ・行政点の低い研究課題に対して、行政ニーズに応じた適時の成果が得られるように支援すること
- ・研究課題の研究年次に応じた支援内容を検討すること
- ・開催通知のなかった研究課題に対する働きかけを強化し、進捗状況の把握とニーズに適合した情報提供や研究支援を積極的に実施すること

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況 なし

表 1. 開始年度 (分野別)

	分野									
	地域		水道		生活衛生		テロ		全体	
	N	割合	N	割合	N	割合	N	割合	N	割合
16年度	6	16.7%	2	16.7%	2	13.3%	0	0.0%	10	14.5%
17年度	8	22.2%	3	25.0%	2	13.3%	0	0.0%	13	18.8%
18年度	5	13.9%	2	16.7%	5	33.3%	0	0.0%	12	17.4%
19年度	13	36.1%	2	16.7%	3	20.0%	6	100.0%	24	34.8%
20年度	4	11.1%	3	25.0%	3	20.0%	0	0.0%	10	14.5%
合計	36	100.0%	12	100.0%	15	100.0%	6	100.0%	69	100.0%

表 2. 研究期間 (分野別)

	分野									
	地域		水道		生活衛生		テロ		全体	
	N	割合	N	割合	N	割合	N	割合	N	割合
1年間	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	1	1.4%
2年間	7	19.4%	0	0.0%	3	20.0%	1	16.7%	11	15.9%
3年間	29	80.6%	12	100.0%	11	73.3%	5	83.3%	57	82.6%
合計	36	100.0%	12	100.0%	15	100.0%	6	100.0%	69	100.0%

表 3. 研究期間 (開始年度別)

	研究期間							
	1年間		2年間		3年間		合計	
	N	割合	N	割合	N	割合	N	割合
16年度	0	0.0%	0	0.0%	10	100.0%	10	100.0%
17年度	0	0.0%	2	15.4%	11	84.6%	13	100.0%
18年度	1	8.3%	2	16.7%	9	75.0%	12	100.0%
19年度	0	0.0%	5	20.8%	19	79.2%	24	100.0%
20年度	0	0.0%	2	20.0%	8	80.0%	10	100.0%
全体	1	1.4%	11	15.9%	57	82.6%	69	100.0%

表4. 各年度の班会議の開催通知があった研究課題、及びPOが出席した研究課題
(分野別)

	分野									
	地域		水道		生活衛生		テロ		全体	
	N	割合	N	割合	N	割合	N	割合	N	割合
平成19年度										
開催通知あり	19	76.0%	4	57.1%	1	12.5%	5	83.3%	29	63.0%
PO出席	15	60.0%	4	57.1%	0	0.0%	2	33.3%	21	45.7%
平成20年度										
開催通知あり	12	57.1%	6	85.7%	6	66.7%	3	50.0%	27	62.8%
PO出席	6	28.6%	4	57.1%	4	44.4%	2	33.3%	16	37.2%

表5. 各年度の班会議の開催通知があった研究課題、及びPOが出席した研究課題
(開始年度別)

	開始年度								全体	
	17年度		18年度		19年度		20年度		N	割合
	N	割合	N	割合	N	割合	N	割合		
平成19年度										
開催通知あり	6	54.5%	3	27.3%	20	83.3%			29	63.0%
PO出席	4	36.4%	3	27.3%	14	58.3%			21	45.7%
平成20年度										
開催通知あり			4	44.4%	17	70.8%	6	60.0%	27	62.8%
PO出席			3	33.3%	10	41.7%	3	30.0%	16	37.2%

表 6. 研究年次の班会議の開催通知があった研究課題、及びPOが出席した研究課題
(分野別)

	分野									
	地域		水道		生活衛生		テロ		全体	
	N	割合	N	割合	N	割合	N	割合	N	割合
1年目通知あり	13	76.5%	5	100.0%	3	50.0%	5	83.3%	26	76.5%
1年目PO出席	11	64.7%	4	80.0%	0	0.0%	2	33.3%	17	50.0%
2年目通知あり	12	66.7%	3	75.0%	2	28.6%	3	50.0%	20	57.1%
2年目PO出席	6	33.3%	3	75.0%	2	28.6%	2	33.3%	13	37.1%
3年目通知あり	6	54.5%	2	40.0%	2	50.0%	-	-	10	50.0%
3年目PO出席	4	36.4%	1	20.0%	2	50.0%	-	-	7	35.0%

表 7. 研究年次の班会議の開催通知があった研究課題、及びPOが出席した研究課題
(開始年度別)

	開始年度									
	17年度		18年度		19年度		20年度		全体	
	N	割合	N	割合	N	割合	N	割合	N	割合
1年目通知あり					20	83.3%	6	60.0%	26	76.5%
1年目PO出席					14	58.3%	3	30.0%	17	50.0%
2年目通知あり			3	27.3%	17	70.8%			20	57.1%
2年目PO出席			3	27.3%	10	41.7%			13	37.1%
3年目通知あり	6	54.5%	4	44.4%					10	50.0%
3年目PO出席	4	36.4%	3	33.3%					7	35.0%